

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		国民年金・老齢福祉年金事務		担当課	川本市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	22107
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	国民年金法				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト								
事業概要		国（日本年金機構）との連携・協力のもとに、国民年金被保険者や年金受給者の事務手続及び相談業務を行うものである。							
目的 ※何のために		年金受給資格の確保及び手続き漏れ等の防止。年金受給による将来の安心と生活の安定							
対象 ※誰・何を対象に		市民のうち、20歳以上の方、国民年金被保険者（国民年金加入対象者）、国民年金受給者							
手段 ※どのように		被保険者や受給者からの届出や申請を受付し、本庁（保険年金課）へ引継ぎする。本庁（保険年金課）や日本年金機構と連携を取りながら、年金制度についての相談等に対応する。パンフレット等を配布し、制度の周知を行う。							
成果 ※何を求めるか		住民の将来の安心と生活の安定及び年金制度への理解促進を図る。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）	
本事業の 主な業務		・国民年金資格異動届【資格取得・喪失・種別変更】受付・引継ぎ				・未支給年金裁定請求受付・引継ぎ			
		・国民年金付加保険料申請受付・引継ぎ				・死亡一時金裁定請求受付・引継ぎ			
		・国民年金保険料免除申請の受付・引継ぎ				・福祉年金関係（障害基礎年金現況届・老齢福祉年金死亡届・未支給請求）受付・引継ぎ			
		・国民年金保険料法定免除の申請受付・引継ぎ				・年金相談			
		・老齢基礎年金裁定請求（国民年金第1号被保険者）受付・引継ぎ				・			
		・障害基礎・遺族基礎・寡婦年金裁定請求受付・引継ぎ				・			

2. 事業費（投入コスト）

※令和6年度は決算見込み額です。

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	0.43	0.37	0.37	0.37			
	人件費相当試算※	3,383,910	2,963,762	3,042,230	3,155,293			
総事業費試算		3,383,910	2,963,762	3,042,230	3,155,293			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値	実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	窓口・電話対応件数	目標値	件						
		実績値		216.00	157.00	130.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず。 / 窓口・電話受付件数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	年金書類受付件数	目標値	件						
		実績値		140.00	118.00	107.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず。 / 年金書類受付件数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00			
		実績値		0.00	0.00	0.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情のない処理を目指し、目標値を「0」とした。 / 苦情として処理した件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和6年度の窓口・電話対応件数は130件で、前年度と比較して27件減少した。また、年金書類の受付件数は107件で、前年度と比較して11件減少した。 件数は減少傾向にあるが、全ての相談に対応し、受け付けた書類は滞りなく本庁（保険年金課）へ引き継いだ。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和6年度の苦情件数は、0件であった。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 山本 幸子

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本庁（保険年金課）や日本年金機構と連携を取りながら、事務を効率的に執行している。
			評価者 課長補佐兼市民生活係長 山本 幸子